

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 4 月 20 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380647

研究課題名(和文) 海南島における日本の植民地責任と戦後日本の歴史認識

研究課題名(英文) The responsibility for colonization of Hainan Dao by Japan and postwar Japan

研究代表者

斉藤 日出治 (SAITO, Hideharu)

近畿大学・日本文化研究所・研究員

研究者番号：10186950

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：民間団体「海南島近現代史研究会」の一員として3年間で5回海南島を訪問し、侵略犯罪の犠牲となった方々から、日本政府・日本軍・日本企業によって被った被害の状況について話を伺った。この聞き取りを通して、殺害された方々の氏名、人数を確認すると同時に、住民虐殺、食料・資源・土地・家財・家畜・諸資源などの略奪、諸産業の支配、性暴力、強制労働などの実態を記録した。さらに、このような日本国家の侵略犯罪が敗戦後70年にわたって明らかにされてこなかったことが戦後日本社会のありかたにどのようなかたちで投影されているのかを検討し、日本の近代社会を植民地主義の視座から再考した。

研究成果の概要(英文)：I visited Hainan Dao five times as a member of the research organization of modern history of Hainan Dao and interviewed the inhabitants and recorded their testimony about the massacre of locals, the pillage of food and domestic animals, the rule of lands and natural resources and various industries by the Japanese Government, Japanese Imperial Army and Japanese firms.

So I could partly confirm the names and the number of victims. Moreover taking into account of these research, and considering the fact that these crimes have been consistently concealed in postwar Japanese society, I examined the history of Japanese modern society from the point of view of colonialism.

研究分野：社会学

キーワード：住民虐殺 海南島 侵略犯罪 植民地主義 海南海軍警備府

1. 研究開始当初の背景

日本が侵略先のアジア各地でおこなった国家犯罪の実態については、ほとんど究明されておらず、海南島の軍事占領期における侵略犯罪についても、同様である。戦後の日本の研究者がこの国家犯罪の実態を究明しようとしてこなかったことの中に、戦後日本の社会のありかたが投影されているともいえる。

また、国家犯罪の実態に関する文書資料が焼却され隠ぺいされているため、文書資料による確認は困難で、現地の体験者から直接に話を伺うほかないが、そのような聞き取りの作業はほとんどなされてこなかった。海南島における日本軍の統治、侵入した日本企業の活動、現地での日本人研究者による学術調査研究などの資料は存在しても、その統治、企業活動、学術調査が現地の人々の生活と生命に何をもたらしたのかについてはほとんど明らかにされていない。日本の国家犯罪が70年以上にわたって放置されてきた主たる理由もそこにある。

2. 研究の目的

日本の政府・軍・企業の行動が海南島の占領期に現地で暮らす人々に何をもたらしたのかについて、文書資料には記録されていない実態を、現地で体験した方々から聞き取り、それを記録することが第1の目的である。第2の目的は、その実態を明らかにするどころか、その逆にその実態を隠ぺいし否認するという責任回避が戦後日本の国家と社会に根付いている。そのような侵略責任を回避する日本の歴史認識のありようが戦後日本の社会のありかたにどのようなかたちで投影されているのか、を考えることにある。

3. 研究の方法

第1は、海南島で日本軍の襲撃を受けた村を訪問し、幸存者の方々から話を伺い、村民

が殺された状況、場所、遺体が埋められた場所、追悼碑、日本軍が残した望楼、トーチカ、軍用トンネルなどの跡をたどって確認し、日本軍の記録文書や軍用地図と照らし合わせて確認して、その事実の客観性を裏づける。

第2は、日本国家が犯した重大な国際犯罪の実態を隠ぺいしないし否認してきた日本の歴史認識のありようを文献で確認すると同時に、その究明に取り組んでいる活動も参照しつつ、そのような歴史認識と戦後日本の社会のありかたとの関連について考察する。

4. 研究成果

1) 海南島における現地調査

村民虐殺の実態

海南島近代史研究会の一員として、海南島で聞き取りをした主な村は、昌江黎族自治县四更鎮旦場村、東方市東河鎮旧村、澄邁県橋頭鎮沙土の各村（福留村、欽帝村など）、臨高県加来鎮、樂東黎族自治县向陽村、文昌市抱羅鎮石馬村、東閣鎮鰲頭村、金牛流坑村、田頭村、蓬萊鎮高金村、南陽鎮金花村、重興鎮昌文村、陵水黎族自治县隆広鎮白石、英州鎮九尾吊村、白沙黎族自治县榮邦郷光村村、海口市甲子鎮土ト嶺村、慶雲村、などである。日本軍は、無抵抗で非武装の住民をはじめから全員殺害する目的で村を急襲し、銃剣で刺殺し、銃で撃ち殺し、家に閉じ込めて焼き殺し、村人の首を切って井戸に投げ入れるなどした。村民は見張りを置いて襲撃に備え、襲撃を察知すると山に避難したり、洞穴に隠れたりしたが、日本軍は村民が逃げた場合には帰るふりをして、もどったところを再度急襲している。村民を列に並ばせて機関銃で掃射したり、乳幼児を空に投げて銃剣で刺殺したり、女性を強姦して殺害したこともあった。

海南島近現代史研究会が海南島で確認した日本軍による住民虐殺は4000名を超えている。1939年11月4日旦場村で90名余り、1941年3月16日21日重興鎮（排田村、

白石嶺村、昌文村、腸第村)で241名、1941年5月13日、19日九曲江郷の波鰲村、上嶺園村、上辺嶺村で129名、1941年6月24日北岸村、大洋村で499名、1941年6月28日大溝村で38名、1941年8月4日澄邁県橋頭鎮沙土保峒の7村で500名、1942年3月2日石馬村で172名、1942年4月20日金牛流抗村で82名、1942年10月31日昌美村で43名、1943年4月10日鰲頭村で73名、1943年4月13日九尾吊村で72名、1945年5月2日月塘村で190名、1945年4月10日坡村、長仙村、三古村、南橋村、雅昌村、佳文村、鳳嶺村、吉嶺村、宮園村で777名、1945年7月30日秀田村で140名、が殺害されている。

殺害の状況については多くの証言を得ている。二つだけ記載する。

澄邁県橋頭鎮沙土村福留村の温天川さん(1937年生)の証言。

「日本軍に襲われて、母、父の妹、父の弟が銃剣で刺殺された。母は当時三歳だったわたしを抱いて逃げようとしたときに背中を銃剣で刺され、その銃剣が母の背中を通して自分の右わき下に刺さった。」(2014年3月21日聞き取り)

九尾吊村の馮興義さん(1933年生)の証言。「3人の兵士が若い女性の服を脱がせて後ろ手に縛って、家に連れ込んで強姦した。その後、火をつけて殺した。」(2014年11月4日聞き取り)

襲撃を受けた村では、解放後に犠牲者の名前を刻んだ碑を建立している村(白石嶺村、秀田村、北岸村、石馬村、林村村、など)もあるが、最近になって犠牲者の名前を調査し、その調査に基づいて、新たに追悼碑を建立した村もある(月塘村、旦場村)。また今後、碑を建立しようとしている村(昌美村)もある。

強制労働の実態

海南島の村民に対しては、日本の軍用施設、道路、港湾、鉱山の労働のために治安維持会を通して各家から1名の労働要員を強制的に

供出させた(1942年海南海軍特務部による「三省連絡会議決議事項抄録」では、石碌鉱山に県・市ごとの「義務労働者」の割り当てを課している)。そのため父親が病気であったり、父親がいない家では、10代のこどもも働かされた。村民は徒歩、トラック、鉄道で鉱山に行き、バラック小屋で暮らして、採掘労働を強いられ、村の近くでは、日本軍のために草刈り、石・土・材木の運搬、土木工事の仕事を強いられた。抵抗したり、動きが遅いとみられる村民は虐待を受け、殺害されることもあった。石碌鉱山では、感染症が発生すると、罹患したと疑われた労働者が生きのまま焼き殺された。

日本語教育の実態

海南島における日本の教育政策は海南海軍特務部の政務3課が担当し、教育活動が軍事作戦の延長上に位置づけられていた。日本国内の教師の募集、派遣、研修などのすべてをこの政務3課が担当した。海南海軍特務部は、日本及び台湾で教師を募集し、海南島に海南師範学校を設立して教師の研修を行い、島の各地に小学校を設立して、それらの教師を送り込んだ。学校では日の丸、君が代を強い、日本語学習と天皇に対する忠誠を強要した。小学校の生徒に対する教育を通して住民の日本への帰順を強い、住民の精神を同化する文化破壊行為を推進した。

抗日闘争の実態

海南島の抗日闘争は、日本の完全占領を許さなかった。村民のなかには共産軍、あるいは国民党軍に参加した者もいた。子供たちは児童団を組織して、抗日の歌を学んだり、日本軍襲撃に対する見張りをしたり、食料を運ぶ手伝いをした。そのため日本軍は占領後に「制圧」地域を広げることができず、後退を余儀なくされた。村人たちはさまざまな抵抗歌を創作して歌い継いだ。

元日本兵からの聞き取り

加害側の兵士の聞き取りとしては、舞鶴鎮

守府第1特別陸戦隊の元兵士から海南島での行動、および日本の敗戦後にベトナムに渡りベトナムの民族独立運動に参加した経験について聞き取ることができた。

以上の聞き取りについては、「紀州鉱山の真実を明らかにする会」のブログ、海南島近現代史研究会の『海南島近現代史研究』第4・第5号(2016年)、南海出版公司編『真相海南島近現代史研究会海南島17年(27次)調査足跡』(漢語、2015年)などに記録している。

2) 植民地主義と自然・時間・空間認識

海南島の軍事占領による日本の統治には、近代日本の植民地主義にもとづく自然、時間、空間の認識が投影されている。「外邦図」の作成により空間を抽象化し、「文明と野蛮」の図式へと歴史的時間を抽象化することによって、アジアの自然を日本帝国の領有対象として表象する思考がうちたてられる。この空間と時間の抽象化が「アジアの解放」という抽象的理念のもとでアジア各地の場所を統治し収奪する暴力を正当化する。海南島における資源・土地・農産物の略奪と「産業開発」がこのようにして推進された。日本の漁業の海南島近海への侵出のうちにその具体的事例を分析する。図書 がその研究成果

3) 植民地主義と歴史認識 日本近代と植民地主義

日本の近代の歴史は、戦前・戦後を貫いて、西欧近代の規範に自己を投影しその自己にアジアの他者を同化するという植民地主義の原理に支配されていた。その原理がアジアの隣人を植民地化し、おびたしい植民地犯罪を行使し、敗戦後にその犯罪を否認することによって帝国と植民地主義の原理を戦後社会に再生産するという歴史認識をもたらした。図書 がその研究成果

4) 日本人研究者の植民地支配責任

海南島における軍事占領期に日本人研究者によっておびたしい数の「学術研究」が現地でおこなわれ、海南島の自然地理、埋蔵資源、農業生産、動植物、先住民族の社会経済生活が記録され報告された。これらの研究は、日本の植民地主義的統治および侵略戦争と密接に連携しておこなわれ、その一環を担うものであった。にもかかわらず、「学術調査」に取り組んだ研究者にはその自覚が欠落し、みずからの「学術調査」を侵略や統治とは無関係の純学問的行為とみなした。あるいはみずからの「学術研究」が日本の統治に貢献することを意図していた。しかし、日本人研究者は敗戦後にみずからがおこなったこれらの「学術研究」にともなう植民地責任を自問することも、海南島における侵略犯罪の事実を究明することもなかった。雑誌 がその研究成果

5) 侵略犯罪の否認と日本社会の破局

日本が海南島で犯した国家犯罪が現地のひとびとにもたらした生活破壊行為に対する責任の放棄は、戦後日本の社会のあり方に深く投影されている。

侵略犯罪に向きあうことなく、その事実を歴史のかなたに葬り去り否認する戦後日本の社会は、みずからがアジアの隣人に対して犯した巨大な文化破壊行為がいかなるものであったかについての想像力を失う。

広島・長崎の被爆を経験した日本が米国の核戦略と米国電力資本の方針に沿った「原子力の平和利用」を受容したのは、日本みずからがアジアに行使したおぞましい文化破壊行為を否認し忘却したことの帰結である。この加害責任の回避が戦後に社会の破局をもたらす原子力発電を受容することになる。雑誌 がその研究成果

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

斉藤 日出治「日本人研究者の植民地支配責任 海南島の場合」『海南島近現代史研究』第4・5号、2016年、180 - 191頁、査読なし

斉藤 日出治「侵略犯罪から原発災害を問う」『ピープルズ・プラン』72号、2016年、61 - 68頁、査読なし

[学会発表](計0件)

[図書](計3件)

斉藤 日出治「現在に生きる植民地主義」近畿大学日本文化研究所編『変化と転換を見つめて』風媒社、2016年、23 - 56頁、査読なし

斉藤 日出治「日本の植民地主義と自然の生産」近畿大学日本文化研究所編『自然に向かう眼』風媒社、2015年、170 - 198頁、査読なし

斉藤 日出治「戦後という日本社会の歴史認識 海南島の住民虐殺と沖縄の強制集団死の結び目から見えてくるもの」近畿大学日本文化研究所編『日本文化の明と暗』風媒社、2014年、47 - 72頁、査読なし

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

斉藤 日出治(SAITO, Hideharu) 近畿大学
日本文化研究所研究員

研究者番号 10186950

(4) 研究協力者

佐藤 正人 SATO, Shojin

海南島近現代史研究会代表

金 静美 KIM, Jung mi

海南島近現代史研究会会員